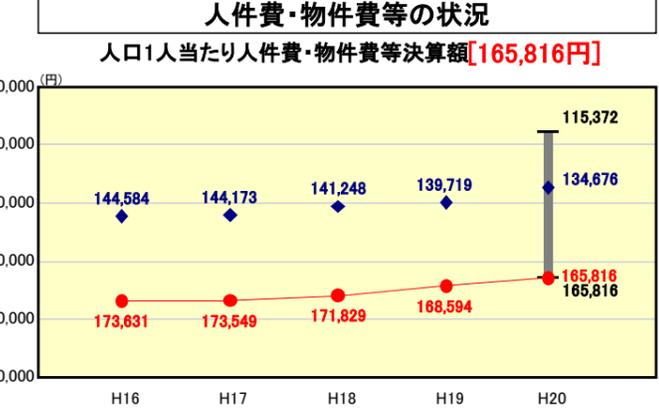
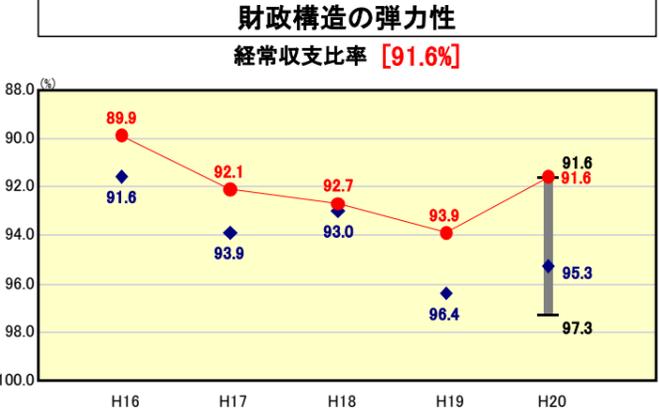
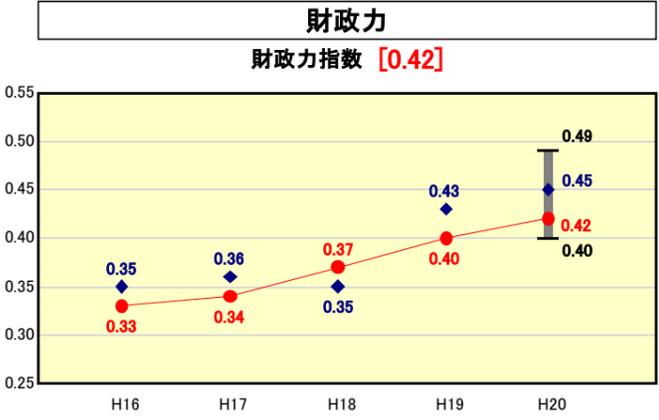


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



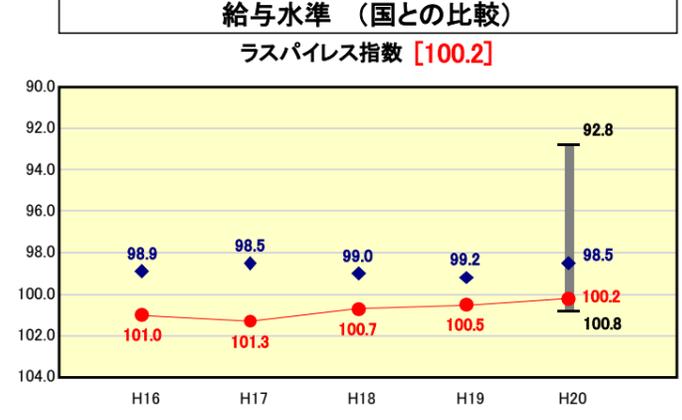
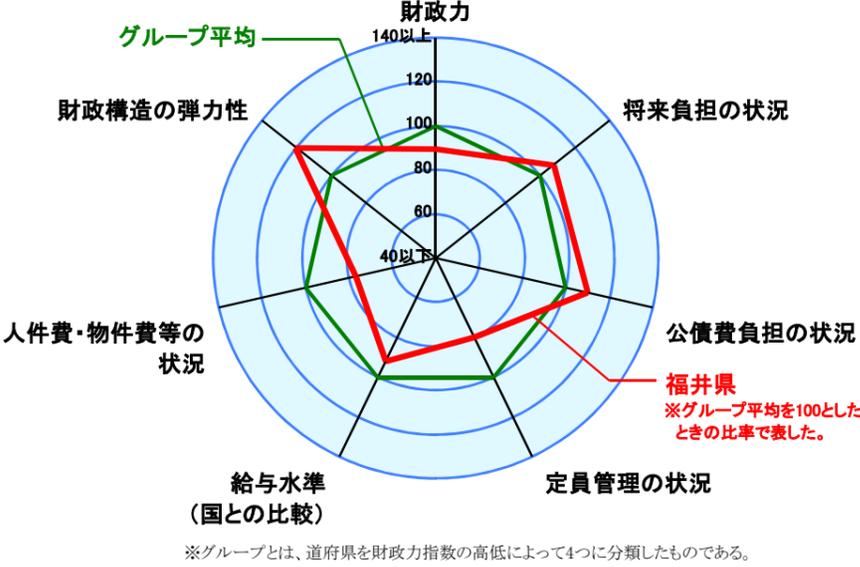
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【経常収支比率】
人件費の抑制で経常経費充当一般財源が約20億円減少したこと等により、経常収支比率は前年度から2.3ポイント改善しており、Ⅱグループのなかで最上位に位置している。

【人口10万人当たり職員数・人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本県は人口が少ないことから、人口当たりで比較するとⅡグループ内では高くなる傾向にあり、これらについて人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持しており、一般行政部門の職員数は、全国的に見ても最小規模の水準である。
また、平成17年4月から平成23年4月までの6年間で、一般行政部門の職員数について10.0%、県全体の職員数について5.0%の削減を目指している。

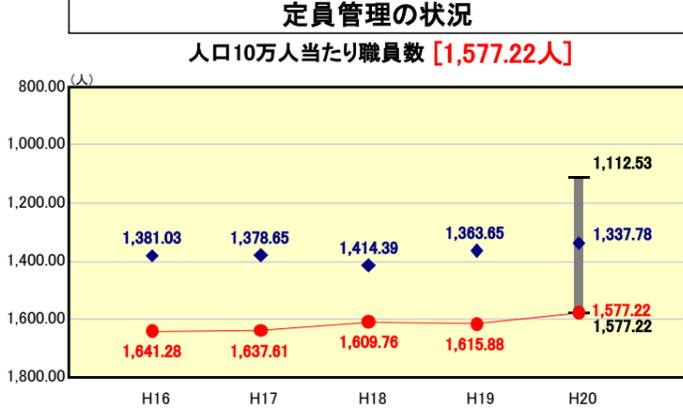
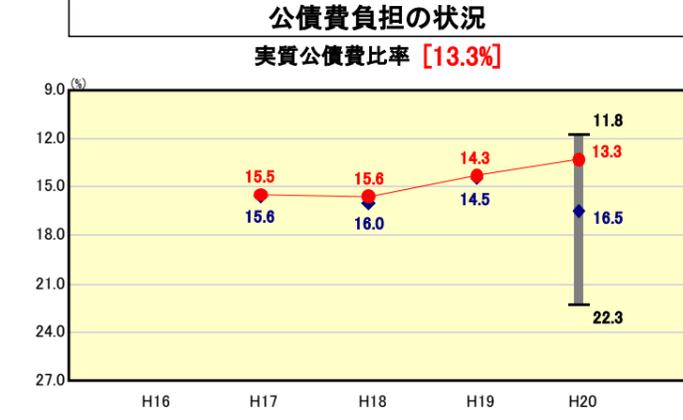
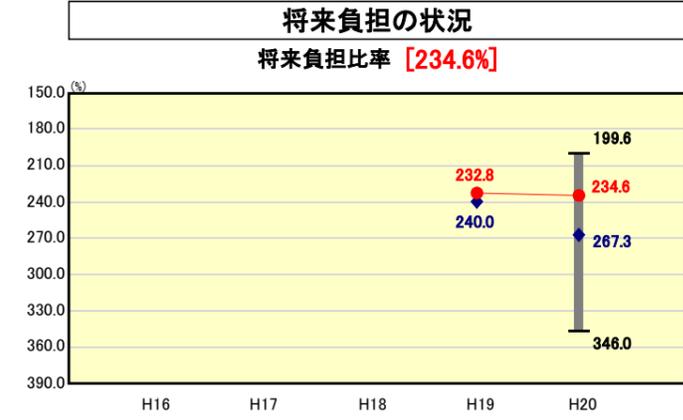
Ⅱグループ
(財政力指数 0.400以上0.500未満)



【将来負担比率】
平成20年度は国営土地改良事業について、約40億円の債務負担行為を設定したこと等から、前年度に比べ、1.8%悪化した。Ⅱグループ平均を大きく上回っている。

【実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高】
平成18年度から平成20年度の3年平均の実質公債費比率は、前年度と比較し1.0%改善している。単年度ベースにおいても、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから前年度より0.7%改善している。
また、人口1人当たりの地方債現在高はⅡグループ平均を上回っているが、これは本県の人口が少ないことによるものと考えられ、人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持している。

【ラスパイレス指数】
過去10年間に於いてラスパイレス指数が最高であった平成12年4月1日現在の103.1に対し、平成20年4月1日現在は2.9%改善しているほか、上記図からもわかるように、過去4年間に於いて徐々に改善してきている。

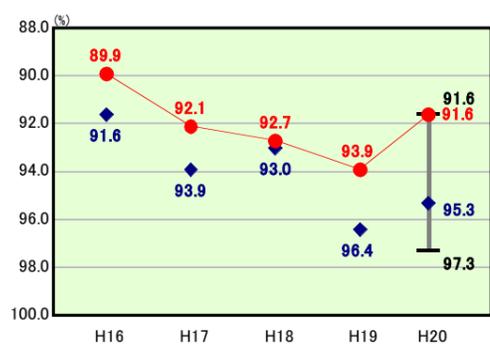


これらの指標の状況を踏まえ、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、公債費など将来の財政負担を見据えた歳出の抑制、職員数の適正な管理等を進めることにより、健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

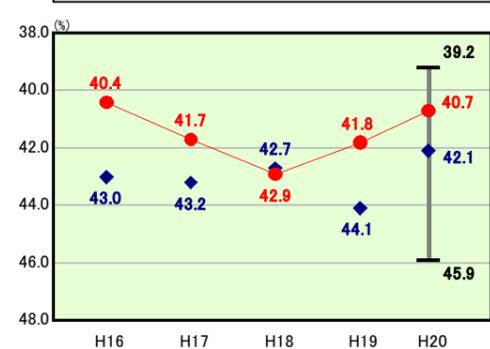
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┆ グループ内の
最大値及び最小値

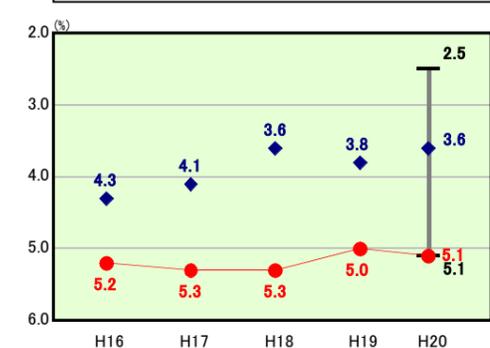
H20グループ内順位 1/12
都道府県平均 93.9

人件費



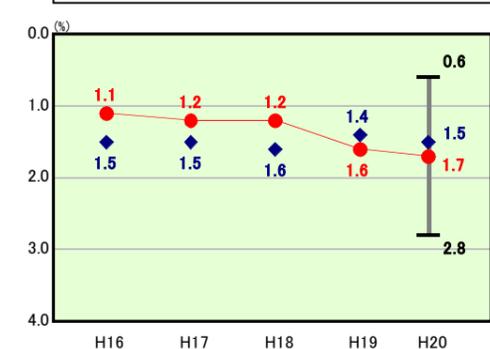
H20グループ内順位 4/12
都道府県平均 42.9

物件費



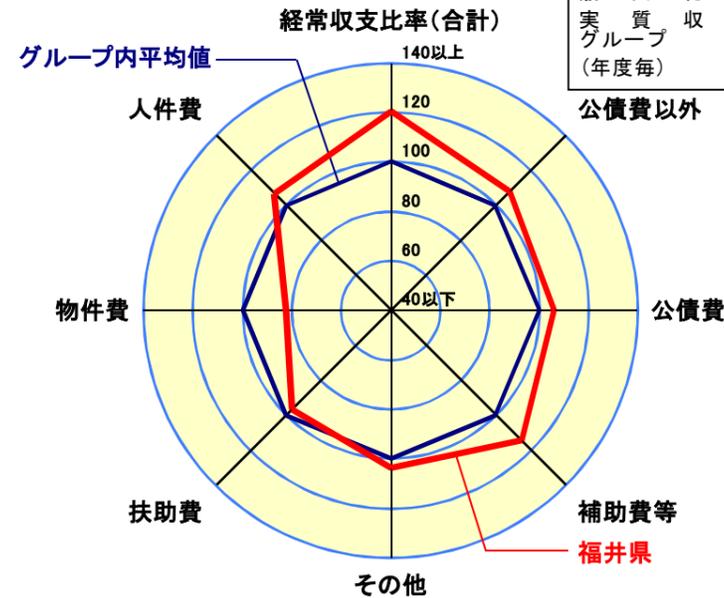
H20グループ内順位 12/12
都道府県平均 3.6

扶助費



H20グループ内順位 8/12
都道府県平均 1.5

人口	812,444人(H21.3.31現在)
面積	4,189.54 km ²
標準財政規模	249,907,867千円
歳入総額	464,298,423千円
歳出総額	457,838,694千円
実質収支	3,611,409千円
グループ(年度毎)	H16 III H17 III H18 III H19 II H20 II



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔 Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 〕

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、前年度から1.1%減少した。これは給料表の水準引下げやアウトソーシング実施の効果と考えられる。ただし、今後、しばらくの間は退職者数が高止まりする見込みであり、退職手当が120億台から130億台で推移する見込みであることから、職員数の削減、給与構造改革、手当の見直しなど歳出の抑制に引き続き努めていく。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、本県はIIグループ及び都道府県平均より高い水準で推移している。これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたことも一因と考えられる。今後も、アウトソーシング等を活用することにより歳出の合理化に努める。

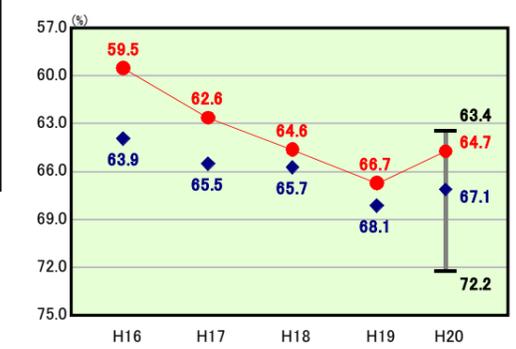
【公債費】

公債費については、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから減少傾向にあるが、今後臨時財政対策債の償還額の増等により、公債費の増加が見込まれている。今後も、歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や、長期債の発行等を通じて、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業費】

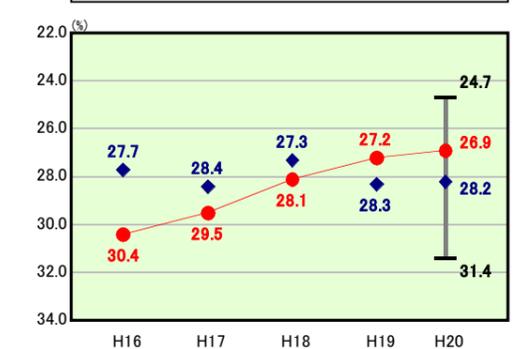
本県の普通建設事業費は全国と比較して高い水準にあり、公債費の増加を抑えるために今後投資的経費の抑制を行う必要があることから、新行財政改革実行プランに基づき、整備水準等を踏まえ、重点化を図っていく。

公債費以外



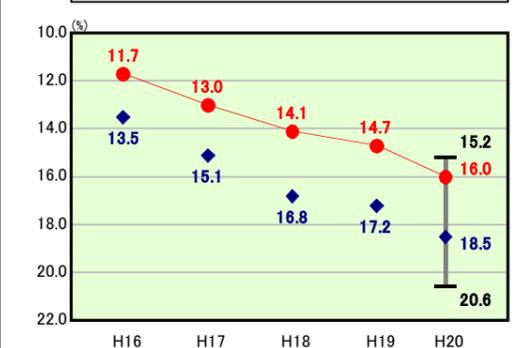
H20グループ内順位 4/12
都道府県平均 71.0

公債費



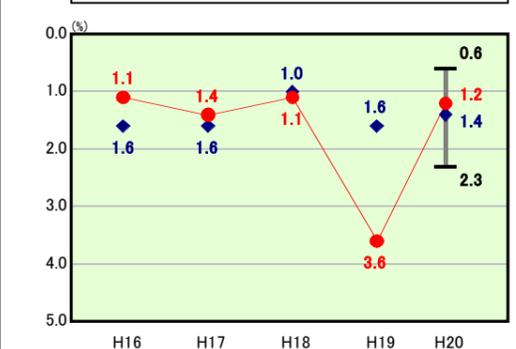
H20グループ内順位 6/12
都道府県平均 22.9

補助費等



H20グループ内順位 2/12
都道府県平均 21.7

その他



H20グループ内順位 7/12
都道府県平均 1.3